

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1961

本社所在都道府県

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

宅 清光
 守 良三

TEL (03) 3502 - 7203

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	203,650	3.8	405	77.5	2,082	41.5
15年 3月期	211,623	6.4	1,803	13.7	3,559	6.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,923	74.4	37.61	-	-	3.9	1.1	1.0
15年 3月期	1,676	0.8	21.14	-	-	2.3	1.7	1.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 76,795,674 株 15年 3月期 77,164,207 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,144	39.9	1.5
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,157	71.0	1.6

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 1円 50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	201,680	77,466	38.4	1,026.06
15年 3月期	194,723	71,710	36.8	928.83

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 75,464,587 株 15年 3月期 77,156,945 株
 期末自己株式数 16年 3月期 1,996,569 株 15年 3月期 304,211 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	2,000	1,200	7.50	-	-
通期	200,000	3,600	2,100	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当 期 平16.3.31	前 期 平15.3.31	増 減	科 目	当 期 平16.3.31	前 期 平15.3.31	増 減
流動資産	139,817	152,088	12,270	流動負債	103,315	103,082	233
現金預金	20,324	22,582	2,257	支払手形	16,045	22,127	6,082
受取手形	8,805	9,602	796	工事未払金	59,421	49,806	9,614
完成工事未収入金	77,661	89,087	11,425	短期借入金	10,861	10,442	419
有価証券	5,898	5,804	94	未払金	1,790	1,865	75
未成工事支出金	18,763	18,079	684	未払法人税等	388	1,810	1,422
材料貯蔵品	233	330	97	未成工事受入金	9,088	11,332	2,243
繰延税金資産	1,333	1,637	303	預り金	3,591	3,253	338
立替金	3,984	3,174	809	賞与引当金	1,677	2,012	335
その他の流動資産	3,151	2,161	989	完成工事補償引当金	451	432	18
貸倒引当金	338	371	33				
固定資産	61,862	42,635	19,227	固定負債	20,898	19,930	967
有形固定資産	7,729	7,975	246	長期借入金	1,956	1,842	113
建物	3,367	3,524	156	繰延税金負債	1,839	-	1,839
構築物	109	106	3	従業員預り金	2,770	2,986	216
機械装置	406	571	165	退職給付引当金	13,153	13,878	725
車両運搬具	30	18	12	役員退職慰労引当金	637	683	46
工具器具備品	466	490	23	愛・地球博出展引当金	6	-	6
土地	3,325	3,254	70	その他の固定負債	535	538	3
建設仮勘定	23	10	12				
無形固定資産	668	869	200	負債合計	124,214	123,013	1,201
投資その他の資産	53,465	33,790	19,674				
投資有価証券	39,188	20,337	18,850	資 本 の 部			
子会社株式	632	572	60	資本金	8,105	8,105	-
長期貸付金	1,079	1,700	621	資本剰余金	4,181	4,181	-
破産債権、更生債権等	184	156	27	資本準備金	4,181	4,181	-
長期前払費用	264	236	27	利益剰余金	58,871	57,150	1,721
前払年金費用	4,751	-	4,751	利益準備金	2,026	2,026	-
繰延税金資産	-	3,491	3,491	任意積立金	53,718	53,291	427
長期保証金	3,260	3,488	227	特定資産圧縮積立金	1,608	1,681	73
投資不動産	1,549	1,464	85	別途積立金	52,110	51,610	500
保険積立金	2,209	2,136	73	当期末処分利益	3,126	1,832	1,294
その他の投資等	1,015	849	166	その他有価証券評価差額金	7,467	2,464	5,002
貸倒引当金	671	643	28	自己株式	1,159	190	968
				資本合計	77,466	71,710	5,755
資産合計	201,680	194,723	6,956	負債及び資本合計	201,680	194,723	6,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (自平15.4.1 至平16.3.31)		前 期 (自平14.4.1 至平15.3.31)		増 減		増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
完成工事高	203,650	100.0	211,623	100.0	7,972	-	3.8
完成工事原価	188,543	92.6	194,755	92.0	6,211	0.6	3.2
完成工事総利益	15,107	7.4	16,868	8.0	1,760	0.6	10.4
販売費及び一般管理費	14,701	7.2	15,065	7.1	363	0.1	2.4
営業利益	405	0.2	1,803	0.9	1,397	0.7	77.5
営業外収益							
受取利息及び配当金	647		755		107		
投資不動産賃貸料	1,474		1,503		29		
その他の収益	375		410		35		
計	2,497	1.2	2,669	1.2	172	0.0	6.5
営業外費用							
支払利息	191		204		13		
投資不動産管理費用	219		217		2		
その他の費用	408		490		82		
計	819	0.4	912	0.4	93	0.0	10.2
経常利益	2,082	1.0	3,559	1.7	1,476	0.7	41.5
特別利益							
固定資産売却益	18		48		29		
投資有価証券売却益	622		278		344		
厚生年金基金 代行部分返上益	4,203		-		4,203		
計	4,843	2.4	326	0.1	4,517	2.3	-
特別損失							
棚卸資産廃却損	363		-		363		
固定資産売却損	42		-		42		
固定資産除却損	164		-		164		
投資有価証券評価損	26		414		387		
施設利用権評価損	6		-		6		
貸倒引当金繰入額	33		-		33		
過年度完成工事損失	693		-		693		
計	1,330	0.7	414	0.2	916	0.5	221.3
税引前当期純利益	5,595	2.7	3,471	1.6	2,124	1.1	61.2
法人税、住民税及び事業税	470		1,950		1,480		
法人税等調整額	2,202		154		2,356		
計	2,672	1.3	1,795	0.8	876	0.5	48.8
当期純利益	2,923	1.4	1,676	0.8	1,247	0.6	74.4
前期繰越利益	782		735		46		
自己株式処分差損	0		-		0		
中間配当額	578		578		0		
当期未処分利益	3,126		1,832		1,294		

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	増 減
当期末処分利益	3,126	1,832	1,294
任意積立金取崩額 特定資産圧縮積立金取崩額	76	73	3
合 計	3,202	1,905	1,297
利益処分量 株主配当金	565 (1株につき 7.50円) 〔普通配当 6.00円〕 〔特別配当 1.50円〕	578 (1株につき 7.50円) 〔普通配当 6.00円〕 〔特別配当 1.50円〕	12
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	35 (4)	45 (5)	10 (1)
任意積立金 別途積立金	1,800	500	1,300
計	2,400	1,123	1,277
次期繰越利益	801	782	19

(注1)			
中間配当実施額	578 (1株につき 7.50円) 〔普通配当 6.00円〕 〔特別配当 1.50円〕	578 (1株につき 7.50円) 〔普通配当 6.00円〕 〔特別配当 1.50円〕	0
中間配当実施日	平成15年12月10日	平成14年12月10日	
(注2)	%	%	%
配当性向	39.9	71.0	31.1

1株当たり配当金

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
特別配	12 00	6 00	6 00	12 00	6 00	6 00
	3 00	1 50	1 50	3 00	1 50	1 50

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして会計処理しています。本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、4,203百万円であり、特別利益として計上しています。また、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,070百万円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 長期請負工事の収益計上基準

完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高	23,531 百万円
----------------	------------

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
-----------	--------------

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期	増 減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	10,250 百万円	11,222 百万円	972 百万円
担保に供されている資産			
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円
投資有価証券	6,487	3,756	2,731
投資不動産	86	86	
合 計	6,607	3,876	2,731

保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しております)

0 百万円 0 百万円 0 百万円

自己株式の数及び貸借対照表価額

自己株式の数	1,996,569 株	304,211 株	1,692,358 株
貸借対照表価額	1,159,219 千円	190,822 千円	968,396 千円

2. 損益計算書関係

	当 期	前 期	増 減
完成工事原価及び一般管理費 に含まれる研究開発費	1,185 百万円	1,208 百万円	22 百万円
特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳			
施設利用権預託金に対するもの	33 百万円	百万円	33 百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有 価 証 券 関 係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産		
貸倒引当金		79 百万円
賞与引当金		682
完成工事補償引当金		183
未払事業税		38
退職給付引当金		8,410
役員退職慰労引当金		259
投資有価証券評価損		334
施設利用権評価損		169
信託受益権評価損		103
その他		431
繰延税金資産小計		10,693
評価性引当額		-
繰延税金資産合計		10,693
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		5,001
特定資産圧縮積立金		1,074
その他有価証券評価差額金		5,123
繰延税金負債合計		11,198
繰延税金負債の純額		505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当	期
法定実効税率		40.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8
住民税均等割等		1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.8

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

8. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		増 減	
		自平15.4. 1 至平16.3.31	構成比	自平14.4. 1 至平15.3.31	構成比		
受 注 工 事 高	空調衛生事業部	92,376	46%	94,002	46%	1,625	0
	電 気 事 業 部	25,256	12	26,117	13	861	1
	エンジニアリング事業部	45,675	22	42,367	20	3,308	2
	情報通信事業部	7,317	4	9,951	5	2,633	1
	建設設備計	170,626	84	172,438	84	1,812	0
	機械システム事業部	10,974	6	14,294	7	3,319	1
	環境システム事業部	20,474	10	17,386	9	3,087	1
	プラント設備計	31,449	16	31,681	16	232	0
	合 計	202,076	100	204,120	100	2,044	
完 成 工 事 高	空調衛生事業部	95,216	47%	98,209	46%	2,992	1%
	電 気 事 業 部	23,657	12	21,268	10	2,389	2
	エンジニアリング事業部	43,251	21	39,783	19	3,467	2
	情報通信事業部	8,521	4	8,968	4	446	0
	建設設備計	170,647	84	168,229	79	2,418	5
	機械システム事業部	11,875	6	12,880	6	1,005	0
	環境システム事業部	21,127	10	30,513	15	9,385	5
	プラント設備計	33,002	16	43,393	21	10,391	5
	合 計	203,650	100	211,623	100	7,972	
繰 越 工 事 高	空調衛生事業部	87,329	61%	90,168	63%	2,839	2%
	電 気 事 業 部	22,078	16	20,480	14	1,598	2
	エンジニアリング事業部	18,470	13	16,046	11	2,424	2
	情報通信事業部	1,794	1	2,999	2	1,204	1
	建設設備計	129,673	91	129,694	90	20	1
	機械システム事業部	4,438	3	5,339	4	900	1
	環境システム事業部	8,984	6	9,637	6	652	0
	プラント設備計	13,423	9	14,976	10	1,553	1
	合 計	143,096	100	144,671	100	1,574	
(注)海外受注工事高 (総受注工事高比)		8,400 (4.2%)		1,012 (0.5%)		7,388(3.7%)	
海外完成工事高 (総完成工事高比)		6,449 (3.2%)		547 (0.3%)		5,902(2.9%)	

9. 役員の異動(平成16年6月29日付予定)

(1) 代表者の異動

なし

(2) その他の役員の異動

当社は平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入する予定であります。

なお、執行役員は6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会で選任される予定であります。

取締役候補(印の取締役候補は、執行役員兼務予定)

代表取締役会長	大島 剛(現 代表取締役会長)
代表取締役社長	宅 清光(現 代表取締役社長)
取締役	田中 嘉夫(現 専務取締役)
取締役	本木 満(現 常務取締役エンジニアリング事業部長)
取締役	川角 喜一(現 常務取締役名古屋支店長)
取締役	守 良三(現 常務取締役総務本部長)
取締役	瀬田 光雄(現 常務取締役空調衛生事業部長)
取締役	有馬修一郎(現 取締役経理本部長)
(新任)取締役(非常勤)	西村 博(現 三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員)
取締役(非常勤)	鱒見 満裕(現 取締役)

(注)西村 博氏および鱒見 満裕氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

新任監査役候補

常勤監査役 琴浦 健(現 専務取締役)

退任予定取締役および退任予定監査役

退任予定取締役	
現 専務取締役	琴浦 健(当社常勤監査役就任予定)
現 専務取締役	黒田 宏(当社専務執行役員就任予定)
現 常務取締役営業本部長	林 公夫(当社顧問就任予定)
現 取締役関東支店長	白石 忠孝(当社常務執行役員就任予定)
現 取締役電気事業部長	鈴木 強(当社常務執行役員就任予定)
現 取締役業務本部長	遠山 精一(当社執行役員就任予定)
現 取締役環境システム事業部長	市原 成典(当社常務執行役員就任予定)
現 取締役関西支店長	畑佐 彰保(当社常務執行役員就任予定)
現 取締役情報通信事業部長	久保田丈夫(当社執行役員就任予定)
現 取締役営業副本部長	土井 功(当社執行役員就任予定)
現 取締役空調衛生副事業部長	梶浦 卓一(当社常務執行役員就任予定)

退任予定監査役

現 常勤監査役 池田 則夫(当社参与就任予定)

執行役員候補

社長執行役員	宅 清光（現 代表取締役社長）
専務執行役員営業本部長	黒田 宏（現 専務取締役）
専務執行役員	田中 嘉夫（現 専務取締役）
専務執行役員エンジニアリング事業部長	本木 満（現 常務取締役エンジニアリング事業部長）
専務執行役員空調衛生事業部長	川角 喜一（現 常務取締役名古屋支店長）
常務執行役員総務本部長	守 良三（現 常務取締役総務本部長）
常務執行役員技術・業務統括本部長	瀬田 光雄（現 常務取締役空調衛生事業部長）
常務執行役員電気事業部長	鈴木 強（現 取締役電気事業部長）
常務執行役員関西支店長	畑佐 彰保（現 取締役関西支店長）
常務執行役員名古屋支店長	白石 忠孝（現 取締役関東支店長）
常務執行役員環境システム事業部長	市原 成典（現 取締役環境システム事業部長）
常務執行役員空調衛生副事業部長	梶浦 卓一（現 取締役空調衛生副事業部長）
執行役員情報通信事業部長	久保田丈夫（現 取締役情報通信事業部長）
執行役員業務本部長	遠山 精一（現 取締役業務本部長）
執行役員営業副本部長	土井 功（現 取締役営業副本部長）
執行役員経理本部長	有馬修一郎（現 取締役経理本部長）
執行役員機械システム事業部長	江崎 茂男（現 常任理事機械システム事業部長）
執行役員横浜支店長	門池 功（現 常任理事横浜支店長）
執行役員関西副支店長	丸岡 敏峯（現 常任理事関西副支店長）
執行役員名古屋副支店長	山田 雅一（現 常任理事名古屋副支店長）
執行役員技術開発本部長	山下 彰夫（現 理事技術開発本部長）
執行役員エンジニアリング副事業部長	安永 俊克（現 理事エンジニアリング副事業部長）
執行役員営業副本部長	岩田 憲二（現 理事営業副本部長）

以上